

マーケットの動き（2024年4月30日～5月2日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策の現状維持を決めたほか、国内企業の決算内容や株主還元策などが好感され、国内株式は上昇しました。その後、米国の利下げ期待の後退や政府・日銀の為替介入とみられる円高の影響などを受け下落する場面もありましたが、連休前に押し目買いが入り上昇するなど方向感に乏しい展開となりました。

投資環境見通し（2024年4月）

国内株式相場は上値の重い展開

企業業績については、インフレ環境下での名目収益の押し上げや円安の進行などを背景に、底堅く推移するとみています。国内株式相場は、企業活動にとって良好な環境が続き、名目収益や資本効率の押し上げに加えて、積極的な株主還元とともに春闘における大幅な賃上げによる個人消費へのプラス効果が期待できるほか、コーポレートガバナンス改革の進展も支援材料とみています。ただし、年初からの急ピッチな上昇相場が続いたこともあり、当面は上値の重い展開を予想しています。

	5月2日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,728.53	1.57%	0.52%	17.49%	31.46%
日経平均株価	38,236.07	0.79%	▲4.02%	19.68%	31.13%

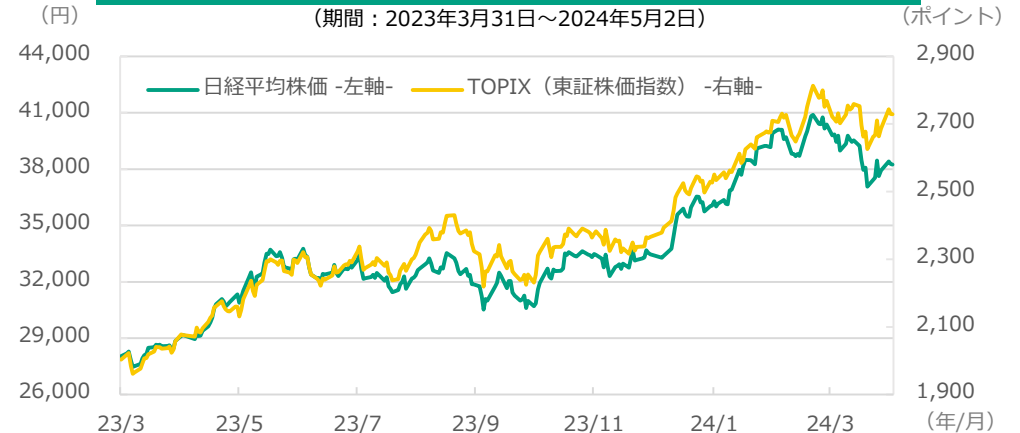
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

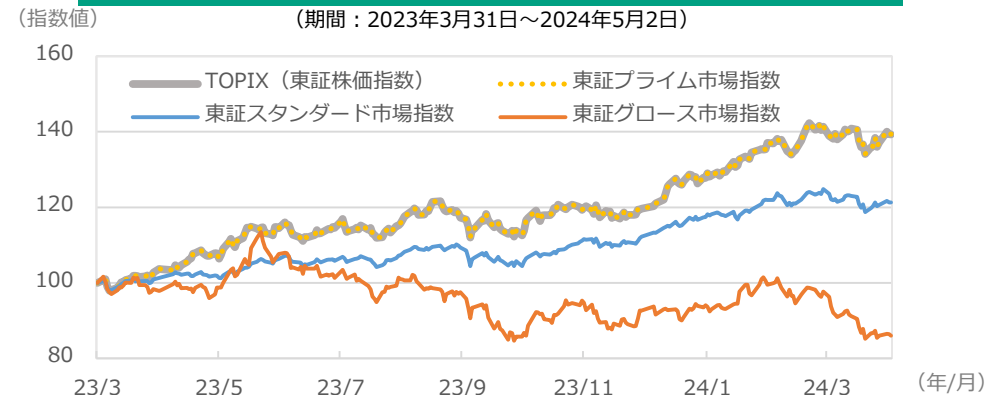
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2023年3月31日～2024年5月2日)



東証市場別指数の推移

(期間：2023年3月31日～2024年5月2日)



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年4月29日～5月3日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国金利の上昇一服感などを背景に米国株式は上昇してスタートしましたが、30日発表の米国雇用関連指標が上振れたことを受け、賃金インフレへの警戒感が高まり反落しました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長が追加利上げの可能性は低いと示唆したことや、米国テクノロジー大手などの好調な決算内容を受け、上昇して週を終えました。

欧州株式市場は、英国株式市場は上昇した一方、ドイツ株式市場は下落しました。

投資環境見通し（2024年4月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに堅調に推移

企業業績については、景気が軟着陸するとみられる中、堅調な雇用や個人消費、製造業の循環的な底打ちなどから、引き続き底堅く推移するとみています。米国株式相場は、底堅い景気を背景とした企業業績に対する楽観的な見方や生成AI（人工知能）関連の活用拡大に対する期待に加えて、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ見通しも支援材料となり、堅調に推移するとみています。欧州株式相場は、経済的関係の深い中国における景気の先行き不透明感が下押し圧力となるとみられますが、実質所得が回復するとみられることもあり、米国株式相場に追随し堅調に推移するとみています。

	5月3日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,127.79	0.55%	▲1.61%	17.65%	25.35%
NYダウ	38,675.68	1.14%	▲1.15%	13.55%	15.75%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

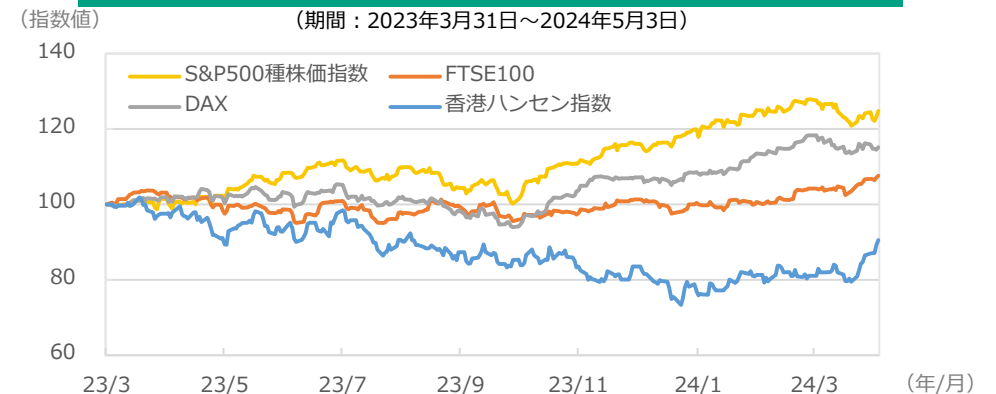
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年4月30日～5月2日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

26日の日銀金融政策決定会合で緩和的な金融政策の現状維持が決定され、長期金利は低下しました。一方、連休明け以降の10年・30年国債入札に備えた戻り売りの動きもみられ、金利低下幅は限られました。

クレジット市場は、引き続き堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年4月）

国内長期金利はレンジ内での動き

日銀は「物価と賃金上昇の好循環が確認できた」として、3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除するとともに、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）や上場投資信託（ETF）などリスク資産の買い入れ終了も決めました。日銀は引き続き緩和的な金融環境を継続するとみられますが、投資家の間では追加利上げに対する関心が高まることも予想されることから、国内長期金利は当面レンジ内で推移するとみています。

	5月2日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.89	▲0.01	0.16	▲0.03	0.48
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	361.51	0.09%	▲1.10%	0.40%	▲3.51%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2023年3月31日～2024年5月2日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年3月31日～2024年5月2日）



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年4月29日～5月3日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。30日発表の米国雇用関連指標が上振れたことを受け、賃金インフレへの警戒感が高まり長期金利は上昇しました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長が追加利上げの可能性は低いと示唆したことや米国雇用統計の下振れなどを受け、年後半の利下げ開始観測が強まり債券は買われました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2024年4月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：長期金利は、年内の利下げ回数予測を巡り、FRB（米国連邦準備制度理事会）と投資家との隔たりは解消しつつありますが、物価関連をはじめとした経済指標や原油価格の動向などからインフレ再燃への警戒感が残るとみられます。長期金利は当面レンジ内での推移を予想しています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）高官の発言から利下げ開始時期は6月との見方が広がっていますが、賃金インフレに対する警戒感からECBはその後の利下げについては慎重に行うとみられることから、ドイツ長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	5月3日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.50	▲0.16	0.16	▲0.02	1.11
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	586.81	▲1.71%	0.14%	5.97%	11.95%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年3月31日～2024年5月3日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年3月31日～2024年5月3日）



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年4月30日～5月2日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

国内株式の上昇に加え、日米金利の低下による国内リートの投資妙味を意識した買いが入り、東証REIT指数は約3か月ぶりの高値水準を付けました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2024年4月）

国内リート市場は、回復基調を辿ると予想

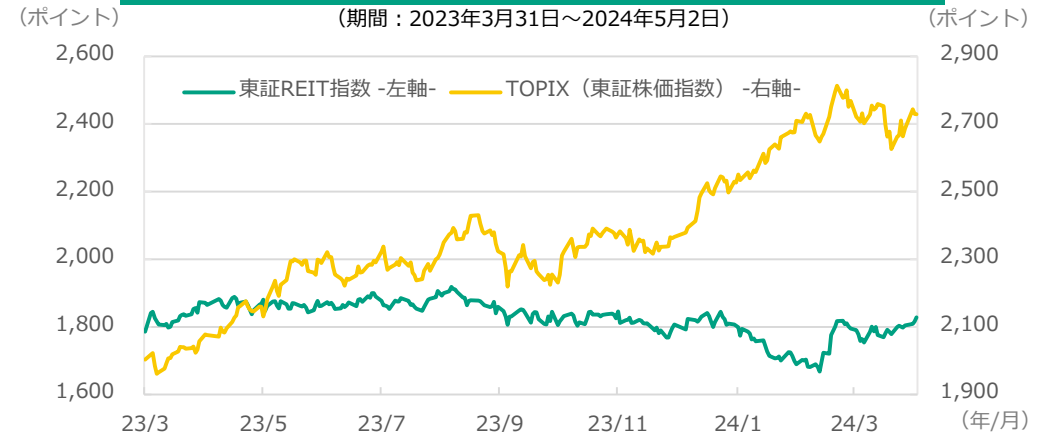
日銀の金融政策修正を受け更なる金利上昇懸念が後退する中、国内リートは回復基調を辿ると予想します。国内リートの業績が緩やかに回復していることや、これまでの軟調な展開から国内リートの割安感が強まっていること、需給環境の改善が期待できることなどが好材料になるとみています。

	5月2日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,828.58	1.37%	2.84%	▲0.19%	▲1.94%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,728.53	1.57%	0.52%	17.49%	31.46%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

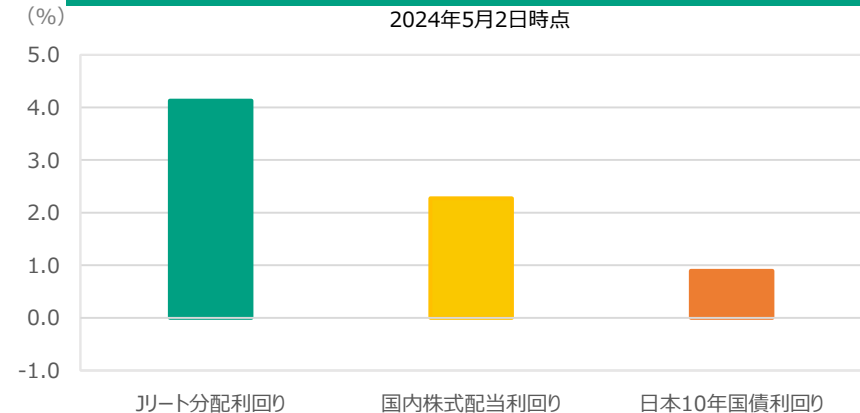
東証REIT指数、TOPIXの推移

(期間：2023年3月31日～2024年5月2日)



国内各種資産利回り

2024年5月2日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年4月29日～5月3日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。

1日に政府・日銀の為替介入とみられる動きを受け、米ドルは一時157円台半ばから153円台まで下落しました。その後も、政府・日銀による円買い介入への警戒感や米国金利の低下、米国雇用統計の下振れなどを受け、円買い・米ドル売りが優勢となりました。

ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2024年4月）

円に対して米ドルは強含み、ユーロはレンジ内での動き

米ドル：米国ではインフレ再燃に対する警戒感から金利が高止まる一方、日銀はゼロ金利政策を解除しつつも緩和的な金融環境を継続するとみられる中、資本フローの面においてもドルが優位と考えられることから、ドルは円に対して強含みとみています。ただし、日銀の追加利上げや日本政府・日銀によるドル売り円買い為替介入に対する警戒感が広がる場面では、変動率が高まるとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）が利下げサイクルに入り、日銀が追加利上げに踏み切るには相当の時間が必要とみられることから、当面は金利差に大きな変化はなくユーロは円に対して概ねレンジ内で推移するとみています。

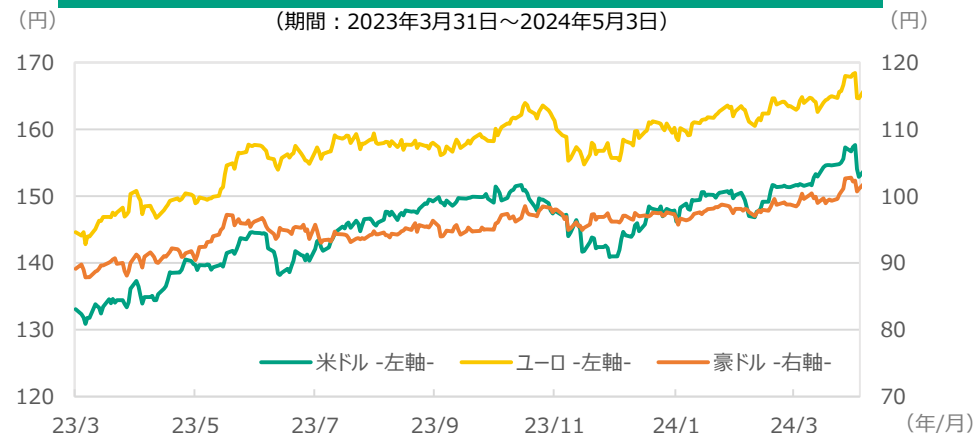
	5月3日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	152.89	▲4.40	1.08	3.53	17.75
ユーロ/円	164.62	▲3.36	0.33	4.31	15.25

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。